

現行の基本的事項の評価項目と最終評価

項目	評価	最終評価（直近値）	目標値	目標値（変更後）
<b>1. 歯科疾患の予防</b>	目標全体の評価：E			
（1）乳幼児期				
①3歳児でう蝕のない者の割合の増加	B	88.10%	90%	
（2）学齢期				
①12歳児でう蝕のない者の割合の増加	A	68.20%	65%	
②中学生・高校生における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	E	－	20%	
（3）成人期				
①20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	A	21.10%	25%	
②40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	E	－	25%	
③40歳の未処置歯を有する者の割合の減少	E	－	10%	
④40歳で喪失歯のない者の割合の増加	E（参考指標：C）	－	75%	
（4）高齢期				
①60歳の未処置歯を有する者の割合の減少	E	－	10%	
②60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	E	－	45%	
③60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	E（参考指標：B）	－	70%	80%
④80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	E（参考指標：B）	－	50%	60%
<b>2. 生活の質の向上に向けた口腔機能の維持・向上</b>	目標全体の評価：D			
（1）乳幼児期及び学齢期				
①3歳児で不正咬合等が認められる者の割合の減少	D	14.00%	10%	
（2）成人期及び高齢期				
①60歳代における咀嚼良好者の割合の増加	C	71.50%	80%	
<b>3. 定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健</b>	目標全体の評価：B*			
（1）障害者・障害児				
①障害者支援施設及び障害児入所施設での定期的な歯科検診実施率の増加	B*	77.90%	90%	
（2）要介護高齢者				
①介護老人福祉施設及び介護老人保健施設での定期的な歯科検診実施率の増加	B*	33.40%	50%	
<b>4. 歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備</b>	目標全体の評価：B			
①過去1年間で歯科検診を受診した者の割合の増加	E	－	65%	
②3歳児でう蝕がない者の割合が80%以上である都道府県の増加	B	45都道府県	23都道府県	47都道府県
③12歳児の一人平均う歯数が1.0未満である都道府県の増加	B	37都道府県	28都道府県	47都道府県
④歯科口腔保健の推進に関する条例を制定している都道府県の増加	B	46都道府県	36都道府県	47都道府県

※参考指標について：E指標の項目のうち、中間評価以降の参考値等が得られ、統計分析が可能であったものについて分析を行い、その結果を参考指標として（ ）に記載した。

出所：厚生労働省 HP「第14回 歯科口腔保健の推進に関する専門委員会」資料より作成

次期歯科口腔保健の推進に関する基本的事項における目標・指標(事務局案)

指標	告示	直近値 ※1	調査年	2032年の数値目標	データソース名
<b>1. 口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小</b>					
(1) 3歳児で4本以上蝕のない者の割合の増加	○	96.5%	2020	100%	地域保健・健康増進事業報告
(2) 12歳児で蝕のない者の割合が90%以上の都道府県数の増加	○	0都道府県	2020	25都道府県	学校保健統計調査
(3) 40歳以上における自分の歯が19歯以下の者の割合の減少	○	22.7%	2016	5%	歯科疾患実態調査
<b>2. 歯科疾患の予防</b>					
<う蝕>					
(4) 20歳以上における未処置歯を有する者の割合の減少	○	33.6%	2016	20%	歯科疾患実態調査
(5) 30歳以上における未処置の根面う蝕を有する者の割合の減少	○	—	—	5%	歯科疾患実態調査(予定)
①3歳児で蝕のない者の割合の増加	—	88.2%	2020	95%	地域保健・健康増進事業報告
②12歳児で蝕のない者の割合の増加	—	70.6%	2020	95%	学校保健統計調査
③60歳以上における未処置の根面う蝕を有する者の割合の減少	—	—	—	10%	歯科疾患実態調査(予定)
<歯周病>					
(6) 中学生・高校生における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	—	19.8%	2016	10%	歯科疾患実態調査
(7) 20歳代～30歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	—	24.5%	2018	15%	国民健康・栄養調査
(8) 40歳以上における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	○	56.2%	2016	40%	歯科疾患実態調査
④20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	—	21.1%	2018	10%	国民健康・栄養調査
⑤40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	—	44.7%	2016	25%	歯科疾患実態調査
⑥60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	—	62.0%	2016	45%	歯科疾患実態調査
<歯数>					
(9) 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	○	51.2%	2016	85%	歯科疾患実態調査
⑦60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	—	74.4%	2016	95%	歯科疾患実態調査
<b>3. 生活の質の向上に向けた口腔機能の維持・向上</b>					
(10) 50歳以上における咀嚼良好者の割合の増加	○	70.9%	2019	80%	国民健康・栄養調査
⑧60歳代における咀嚼良好者の割合の増加	—	71.5%	2019	80%	国民健康・栄養調査
⑨80歳での咀嚼良好者の割合の増加	—	54.9%	2019	70%	国民健康・栄養調査
<b>4. 定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健</b>					
(11) 障害者(児)が利用する施設での1年間に1度以上の歯科検診の実施率の増加	—	77.9%	2019	90%	厚生労働省事業等
(12) 要介護高齢者が利用する施設での1年間に1度以上の歯科検診の実施率の増加	—	33.4%	2019	50%	厚生労働省事業等
<b>5. 歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備</b>					
<地方自治体の歯科口腔保健施策への取組状況>					
(13) 歯科口腔保健の推進に関する条例を制定している保健所設置市・特別区の割合の増加	○	34.3% ※2	2021	60%	厚生労働省事業等
(14) 歯科口腔保健に関する事業の効果検証を実施している市町村の割合の増加	○	28.7%	2022	100%	厚生労働省事業等
⑩市町村支援を実施している都道府県数の増加	—	87.5%(35/40) ※3	2022	47都道府県	厚生労働省事業等
⑪歯科口腔保健の推進に関する基本的事項(歯科口腔保健計画を含む)を策定している市町村の割合の増加	—	87.2% ※3	2022	100%	厚生労働省事業等
<歯科健診>					
(15) 過去1年間に歯科検(健)診を受診した者の割合の増加	○	52.9%	2016	95%	国民健康・栄養調査
(16) 歯科健診を独自に実施している市町村の割合の増加	○	45.6% ※3	2022	100%	地域保健・健康増進事業報告(予定)
<歯科疾患の予防の取組>					
(17) 15歳未満でフッ化物応用の経験がある者の増加	○	66.7%	2016	80%	歯科疾患実態調査
⑫乳幼児期におけるフッ化物塗布に関する事業を実施している市町村の割合の増加	—	67.0%	2022	80%	厚生労働省事業等
⑬学齢期におけるフッ化物洗口に関する事業を実施している市町村の割合の増加	—	49.7%	2022	60%	厚生労働省事業等
⑭歯周病に関する事業を実施している都道府県数の増加	—	80%(32/40) ※3	2022	47都道府県	厚生労働省事業等
<口腔機能の維持・向上の取組>					
⑮口腔機能の育成に関する事業を実施している都道府県数の増加	—	67.5%(27/40) ※3	2022	47都道府県	厚生労働省事業等
⑯口腔機能低下対策に関する事業を実施している都道府県数の増加	—	85%(34/40) ※3	2022	47都道府県	厚生労働省事業等
<障害者(児)・要介護高齢者への取組>					
⑰障害者(児)に関する歯科口腔保健事業を実施している都道府県数の増加	—	87.9%(29/40) ※3	2022	47都道府県	厚生労働省事業等
⑱要介護高齢者に関する歯科口腔保健事業を実施している都道府県数の増加	—	78.8%(26/40) ※3	2022	47都道府県	厚生労働省事業等
⑲在宅等で生活する障害者(児)に関する歯科口腔保健事業を実施している都道府県数の増加	—	45.5%(15/40) ※3	2022	47都道府県	厚生労働省事業等
⑳在宅等で生活する要介護高齢者に関する歯科口腔保健事業を実施している都道府県数の増加	—	30.3%(10/40) ※3	2022	47都道府県	厚生労働省事業等
<医科歯科連携への取組>					
㉑医科歯科連携に関する事業を実施している都道府県数の増加	—	52.5%(21/40) ※3	2022	47都道府県	厚生労働省事業等

歯周病検診で対応可

現行の歯周病検診受診票に項目を追加して対応することを検討

アンケート調査等による実態把握の実施の検討

※1: ( )内の数字は、2022年12月11日時点で回答を提出した都道府県の回答の実数  
 ※2: 令和3年度歯科口腔保健に関する調査より  
 ※3: 令和4年度口腔保健に関する予防強化推進モデル事業(歯科疾患の一次予防モデル事業の検証等)に係る調査研究事業(速報値)より